

平成29年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

平成29年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

平成29年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,508,384千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、948,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		398,505
	1 使用料	398,505
2 国庫支出金		4,000
	1 国庫補助金	4,000
3 財産収入		5,149
	1 財産運用収入	4,609
	1 財産売却収入	540
4 繰入金		352,710
	1 繰入金	352,710
5 諸収入		20
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑収入	10
6 組合債		748,000
	1 組合債	748,000
歳 入	合 計	1,508,384

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		304,264
	1 総務管理費	304,264
2 港湾建設費		760,000
	1 補助事業費	12,000
	2 単独事業費	748,000
3 公債費		443,620
	1 公債費	443,620
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	1,508,384

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	748,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め40年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	748,000			

平成29年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	398,505	405,006	△ 6,501
2 国庫支出金	4,000	0	4,000
3 財産収入	5,149	7,448	△ 2,299
4 繰入金	352,710	443,060	△ 90,350
5 諸収入	20	20	0
6 組合債	748,000	440,000	308,000
歳入合計	1,508,384	1,295,534	212,850

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	304,264	296,119	8,145	0	0	0	304,264
2 港湾建設費	760,000	440,000	320,000	4,000	748,000	0	8,000
3 公 債 費	443,620	558,915	△ 115,295	0	0	0	443,620
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,508,384	1,295,534	212,850	4,000	748,000	0	756,384

2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		398,505	405,006	△ 6,501			
1 使 用 料		398,505	405,006	△ 6,501			
	1 港湾施設使用料	398,505	405,006	△ 6,501	荷さばき地使用料	86,203	
					港湾施設用地等 使 用 料	52,116	
					船 舶 給 水 施 設 使 用 料	2,101	
					漁港施設等使用料	5,788	
					上 屋 使 用 料	34,991	
					ひき船使用料	55,202	
					荷役機械使用料	132,412	
					計 量 器 使 用 料	377	
					電気施設使用料	29,315	

2 国庫支出金		4,000	0	4,000			
1 国庫補助金		4,000	0	4,000			
	1 港湾機能高度化 施設整備費補助金	4,000	0	4,000	港湾機能高度化 施設整備費補助金	4,000	
3 財産収入		5,149	7,448	△ 2,299			
1 財産運用 収入		4,609	7,448	△ 2,839			
	1 財産貸付収入	4,609	7,448	△ 2,839	土地貸付収入	4,609	
2 財産売却 収入		540	0	540			
	1 物品売却収入	540	0	540	不用品 売却収入	540	
4 繰入金		352,710	443,060	△ 90,350			
1 繰入金		352,710	443,060	△ 90,350			
	1 繰入金	352,710	443,060	△ 90,350	繰入金	352,710	
5 諸収入		20	20	0			
1 延滞金、加算金 及び過料		10	10	0			
	1 延滞金	10	10	0	延滞金	10	
2 雑収入		10	10	0			
	1 雑収入	10	10	0	雑収入	10	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
6 組 合 債		748,000	440,000	308,000			
1 組 合 債		748,000	440,000	308,000			
	1 港 湾 事 業 債	748,000	350,000	398,000	港 湾 整 備 債 单 独 事 業 債	748,000	
	2 埋 立 事 業 債	0	90,000	△ 90,000	埋 立 事 業 債	0	
歲 入 合 計		1,508,384	1,295,534	212,850			

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節 分		説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		304,264	296,119	8,145	0	0	0	304,264			
1 総務管理費		304,264	296,119	8,145	0	0	0	304,264			
	1 一般管理費	26,370	29,553	△ 3,183	0	0	0	26,370	(2) 給 料	7,288	
									(3) 職員手当等	5,342	
									(4) 共 済 費	2,617	
									(9) 旅 費	123	
									(27) 公 課 費	11,000	
	2 施設管理費	277,894	266,566	11,328	0	0	0	277,894	(11) 需 用 費	62,633	
									(12) 役 務 費	2,441	
									(13) 委 託 料	201,910	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	8,910	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									(15) 工事請負費	2,000	
2 港湾建設費		760,000	440,000	320,000	4,000	748,000	0	8,000			
1 補助事業費		12,000	0	12,000	4,000	8,000	0	0			
	1 補助事業費	12,000	0	12,000	4,000	8,000	0	0	(13) 委託料	12,000	
2 単独事業費		748,000	440,000	308,000	0	740,000	0	8,000			
	1 単独事業費	8,000	0	8,000	0	0	0	8,000	(15) 工事請負費	8,000	
	2 起債事業費	740,000	440,000	300,000	0	740,000	0	0	(13) 委託料	70,000	
									(15) 工事請負費	670,000	
3 公債費		443,620	558,915	△ 115,295	0	0	0	443,620			
1 公債費		443,620	558,915	△ 115,295	0	0	0	443,620			
	1 元 金	393,589	502,261	△ 108,672	0	0	0	393,589	(23) 償還金、利子及び割引料	393,589	
	2 利 子	50,031	56,654	△ 6,623	0	0	0	50,031	(23) 償還金、利子及び割引料	50,031	

4 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予 備 費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500			
歳 出 合 計		1,508,384	1,295,534	212,850	4,000	748,000	0	756,384			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	7,288	5,342	12,630	2,617	15,247	
前 年 度	2	9,013	6,358	15,371	3,059	18,430	
比 較	0	△ 1,725	△ 1,016	△ 2,741	△ 442	△ 3,183	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	0	361	412	666	409	0	1,823	1,192	
	前年度	0	615	479	419	421	0	2,324	1,430	
	比 較	0	△ 254	△ 67	247	△ 12	0	△ 501	△ 238	
	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別手当		単 身 赴 任 手 当				
	本年度	207	272	0		0				
	前年度	264	406	0		0				
	比 較	△ 57	△ 134	0		0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,725	1 給与改定に伴う増減分	23	23	
		2 昇給に伴う増加分	47	47	平均昇給率 0.65% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 2人 7月 0人 10月 0人 1月 0人
		3 その他の増減分	△ 1,795	職員異動等に伴う増減分 △ 1,795	職員数の異動状況 平成29年4月1日 2人 平成28年4月1日 2人 増 減 0人
職員手当	△ 1,016	1 制度改正に伴う増減分	78	78	
		2 その他の増減分	△ 1,094	職員異動等に伴う増減分 △ 1,094	

(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	273,550 円
	平均給与月額	342,837 円
	平均年齢	34.5 歳
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	347,200 円
	平均給与月額	437,054 円
	平均年齢	44.0 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該当なし

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	0	0.00
	2級	0	0.00
	1級	1	50.00
	計	2	100.00
	平成28年1月1日 現 在	8級	0
7級		0	0.00
6級		0	0.00
5級		0	0.00
4級		1	50.00
3級		1	50.00
2級		0	0.00
1級		0	0.00
計		2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8 級	困難な業務を処理する部長の職務
7 級	部長の職務
6 級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5 級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4 級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職務
3 級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給期間短縮

該 当 な し

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.025	2.275	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該 当 な し

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,897,445	3,834,333	748,000	393,589	4,188,744
(1) 港 湾 事 業 債	3,897,445	3,744,333	748,000	393,589	4,098,744
(2) 埋 立 事 業 債	0	90,000	0	0	90,000